

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第44期 第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 ユニーグループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 UNY Group Holdings Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月28日
売上高	(百万円)	420,895	414,735	863,879
経常利益	(百万円)	14,551	11,221	25,066
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,003	3,869	7,440
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,741	3,716	9,114
純資産額	(百万円)	307,985	307,835	305,776
総資産額	(百万円)	850,989	952,258	950,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.47	16.82	32.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.06	31.44	31.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,840	45,731	35,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,975	27,044	60,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,679	17,796	71,714
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,018	55,354	54,476

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.20	13.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第43期は、決算期変更により平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間となっております。
5. 第43期の決算期変更により、第43期第2四半期連結累計期間は平成25年2月21日から平成25年8月20日まで、第44期第2四半期連結累計期間は平成26年3月1日から平成26年8月31日までとしております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、個人消費に落ち込みが見られ、輸入原材料の上昇や電気料金の値上がりなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう取り組んでおります。総合小売業とコンビニエンスストアの強みを融合した独自開発商品のより一層の強化、「サークルKフレッシュ」や「K's CAFE」など新業態の開発などに挑み、グループ企業価値の益々の向上に努めております。独自開発商品としては、昨年5月に女性従業員で組織された「スタイルワン研究所」の中で様々な意見を取り入れ、試作品の開発を繰り返して商品化した「プライムワン こだわりの贅沢食パン」を販売し、2月の販売から16週間で当社グループ合計販売数300万食を突破するなど、美味しさや上質へのこだわりが高い支持を受けております。

この結果、当第2四半期のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）5,016億11百万円、営業利益114億57百万円、経常利益112億21百万円、四半期純利益38億69百万円となりました。

当社は平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当第2四半期（平成26年3月1日から平成26年8月31日）と比較対象となる前第2四半期（平成25年2月21日から平成25年8月20日）の期間が異なるため、前年同期比については記載していません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <総合小売業>

総合小売業は営業収益3,772億71百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益36億48百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

ユニー(株)におきましては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しております。

各業態については、GMS（総合小売業）業態のアピタは、「日常生活向上店」として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標とし、SM（スーパーマーケット）業態のピアゴは、「日常生活便利店」として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。当期におきましては、「関東プロセスセンター」を本格稼働し、関東地方および福島県・新潟県下の店舗の精肉加工作業を集約して、品質の安定化による商品力向上と集中加工による店舗作業の効率化を実施しております。また、7月よりユニーグループである(株)99イチバが運営するミニピアゴ全店舗への商品供給も開始いたしました。今後は取り扱う商品の拡大も視野に入れ、多品種少量による品揃えの強化など、お客様のニーズに対応した商品の提供に努めてまいります。商品面では、ユニーグループのプライベートブランド（PB）「スタイルワン」の拡充に加え、価値訴求型のPB「プライムワン」より「こだわりの贅沢」シリーズの販売を開始し、グループの開発力を活かした品揃えの強化に注力しました。また、近年高まる健康志向を背景に、美味しさを追及しながらも栄養バランスやカロリーを抑えたいという、お客様のニーズを反映した「健康に配慮した食品」として、スタイルワン「ヘルシー」シリーズの展開を新たに開始しました。営業企画としては、ユニー初となるアピタ全店と約4,500の専門店の大規模合同企画「プライムフェスティバル（プラフェス）」を開催し、増税後の消費の冷え込みや客動数の減少の解消、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

既存店売上高につきましては、消費税増税後の反動減に加え、天候不順や台風の影響による客数減が続き、前年同期比3.2%減（衣料6.6%減、住居関連5.2%減、食品2.0%減）となりました。

当セグメントの営業費用は、電気料金の値上がりによる水道光熱費の増加等がありましたが、「ローコスト経営」の継続に努めたことにより、3,736億23百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は出店2店舗、閉店5店舗により226店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは出店7店舗により83店舗となりました。

#### <コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益763億28百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益61億4百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおきましては、「現場力」「商品力」「改善力」を高める3つの成長戦略に取り組みました。店舗運営面では、小商圏に対応した店舗づくりを目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を継続して進め、既存店のミニスーパー化を推進しました。また、ユニー(株)が先行導入している生産性改善活動「カイゼン」の直営店での検証を進め、今後の加盟店への拡大に向け作業ノウハウの構築に努めました。さらに、商品面では、ユニーグループのPB「スタイルワン」の拡充、価値訴求型PB「プライムワン」より「こだわりの贅沢」シリーズの販売開始など、グループの開発力を活かした品揃えの強化に注力しました。しかしながら、消費税増税後の消費意欲の低下や夏場の天候不順による夏物商材の伸び悩みの影響等により、既存店売上高が前年を下回った結果、営業収益は減少しました。営業費用は、広告販促関連経費の効率的な運用に取り組みましたが、店舗数増加に伴う賃借料の増加等により、702億24百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当四半期末店舗数は出店190店舗、閉店124店舗により6,032店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,325店舗となりました。

#### <専門店>

専門店の営業収益は300億84百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失4億63百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

(株)さが美におきましては、接客業としての基本に立ち返り、お客様本位の価値観を全社員が再確認し、お客様満足度を高めること等により、業績の早期回復に取り組みました。きもの事業におきましては、店舗にお客様をご招待する企画販売会が販売契約高で前年同期比3.2%増と前年を上廻り好調に推移したものの、消費税率引き上げ後の5～6月度と天候不順であった8月度が客数減等により特に苦戦し、平常時の店頭販売契約高が前年同期比11.9%減と悪化したしました。ホームファッション事業におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の悪天候などにより、前年同期比10.4%減と落ち込みました。消費税率引き上げ後の売上の下ぶれリスクに対応するため、全社をあげて経費の削減に努めたことにより、販管費は2億38百万円（前年同期比3.6%減）減少し、売上の低下をカバーしました。その結果、営業収益109億81百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失2億27百万円（前年同期は営業損失3億12百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店6店舗、閉店6店舗により269店舗となりました。

(株)バレモにおきましては、経営体質の改善改革をテーマに事業基盤の再構築、基幹事業の収益回復及び不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の削減などの諸施策に取り組みました。そして収益基盤の明確化と集中化を進めると同時に、MD（マーチャンダイジング）の変革をテーマとした品揃え及びMD手法の変更、店舗サービス力の強化、ならびにメンバーズ会員等の顧客化推進に取り組みました。しかしながら、消費税率引き上げ後の消費の冷え込みや夏季の天候不順による水着などのシーズン商品の不調により、既存店売上高は前年同期比11.5%減となり、営業収益は167億52百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は2億24百万円（前年同期は営業利益3億53百万円）となりました。当四半期末店舗数は、出店11店舗、閉店40店舗により751店舗となりました。

#### <金融>

金融の営業収益は91億15百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益17億46百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(株)UCSにおきましては、確固たる増収増益体質を確立するため、カード会員、ショッピング取扱高及び電子マネー事業の拡大やローコストオペレーションの徹底などの重点課題に取り組みました。カード事業におきましては、包括信用購入あっせんは消費税率引き上げ後の反動減から持ち直し傾向にあり、グループ営業企画等の実施により取扱高が堅調に推移したことに加え、請求単価の増加やカード稼働率の向上もあり営業収益は増加いたしました。しかしながら、融資は貸金業法改正の影響により、取扱高、残高ともに厳しい状況が継続しております。また、前期11月よりサービスを開始した電子マネー「uniko（ユニコ）カード」におきましては、平成26年7月より全国のサークルKサンクス、アピタのインターネットショッピング及びアピタ・ピアゴの一部専門店においても順次取り扱いを開始し、新規会員の拡大を図ったことにより、電子マネーの取扱高は408億12百万円となりました。保険リース事業におきましても損害保険が堅調に推移いたしました。

当セグメントの営業費用は、包括信用購入あっせん及び電子マネーの取扱高の増加に伴うポイント費用や貸倒関連費用の増加により、73億68百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

その他の事業の営業収益は271億60百万円（前年同期比176.2%増）、営業利益3億98百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

その他の事業におきましては、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。前期より惣菜、米飯等の製造等を行う㈱ナガイを完全子会社化により新規連結し、当期より総合広告業を行う㈱ユニコムを重要性が増したことから連結の範囲に含めたため、増収減益となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は9,522億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億91百万円増加しました。これは主に建物及び構築物の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて102億83百万円減少し、3,477億77百万円になりました。

純資産の当第2四半期末残高は3,078億35百万円となり、この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より8億78百万円増加し、553億54百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、457億31百万円の収入（前年同期は328億40百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、流動資産（その他）の減少及び流動負債（その他）の増加等により、128億91百万円の収入増となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、270億44百万円の支出（前年同期は339億75百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が26億70百万円減少したことや、定期預金の払戻による収入が20億29百万円増加したこと等により、69億31百万円の支出減となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177億96百万円の支出（前年同期は56億79百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、長期借入金の返済による支出が162億65百万円減少したことに対し、コマーシャル・ペーパーの減少額が340億円増加したこと等により、121億17百万円の支出増となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

## 基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社10社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループです。前連結会計年度の連結営業収益は1兆321億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社5社を有しております。

そのような状況の中で、当社グループは、平成25年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストアを中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粋持株会社体制に移行しました。純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の益々の向上に努めております。また、当社グループは、拡大する顧客ターゲット「女性」「シニア」を対象に、ユニーグループ間の戦略の「ハイブリッド化（複合化）」をハード・ソフト面で推進し、「上質」「こだわり」をキーワードにした商品開発・品揃え・店づくりを行います。

当社及び当社グループは、以上の戦略により、今後も、当社グループの企業価値を高めるための努力を続けます。そして、当社グループの競争力は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、そして安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先などのステークホルダーとの強固な関係により成り立っております。これらに関する十分な理解なくしては、当社及び当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取り組み

近年、日本の資本市場において、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意等を経ることなく突如として大量の株式を取得するといった現象が起きております。このような大規模買付行為が突如として行われたときに、株主の皆様へ、大規模買付行為をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）の提示する買収提案に応じるか否かについて適切にご判断いただくためには、株主の皆様に対して、大規模買付者と当社取締役会からそれぞれ必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。当社は、その内容として、大規模買付者の経営方針や事業計画、前述の多様なステークホルダーとの関係についての方針、そして当社取締役会が当該大規模買付行為に対して、どのような見解を持っているのかが重要であると考えております。

そこで当社は、当社株式の大規模買付行為にあたり、大規模買付者から事前に株主の皆様のご判断に必要となる大規模買付行為に関する情報の提供を受け、必要に応じて、弁護士、税理士、公認会計士、財務アドバイザーなどの外部専門家等の意見を十分に参考にし、こうした大規模買付行為に対する当社取締役会の見解を公表すること、更に必要であれば、大規模買付者との交渉・協議や、当社取締役会として株主の皆様に対して提案を行うことが適切であると考えました。大規模買付者の提案と当社取締役会の見解や提案を参考にして、株主の皆様と比較検討していただくことにより、より適切なお判断が可能となると考えます。

このような基本方針により、当社は当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの順守を求めるとしました。この基本方針によって、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合、あるいは大規模買付ルールを順守した場合であっても、当社に回復しがたい損害を与えるなど当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、そのような大規模買付行為に対する対抗措置をとります。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても株主様のご承認をいただいて買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成26年5月22日開催の当社第43回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、情報提供要請期間の設定、取締役会評価期間の延長の設定、株主意思確認株主総会の招集等について、規定等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策として、株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

(注) 本プランの内容につきましては、以下の資料をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.unygroup-hds.com/>

(平成26年4月10日付 IRリリース)

#### 前記 の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記 の取り組みが当社の前記 の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,100,821	同 左	東京証券取引所市場 第一部 名古屋証券取引所市場 第一部	単元株式は 100株であります。
計	234,100,821	同 左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	234,100	-	22,187	-	61,544

## (6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,807	9.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,483	6.61
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,992	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,807	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,074	2.59
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	5,403	2.31
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.14
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,518	1.93
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	3,805	1.62
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,532	1.51
計	-	79,424	33.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,765千株(1.61%)あります。

2. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,807千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,483千株

3. 大量保有報告書(変更報告書)により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有者数の確認ができないため、上記大株主の状況は当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループほか4社	変更報告書	平成26年1月10日	平成25年12月30日	19,406	8.29
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成26年4月4日	平成26年3月31日	12,986	5.55

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,765,300 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,174,500	2,291,745	
単元未満株式	普通株式 180,221		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	234,100,821		
総株主の議決権		2,291,745	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 84株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニーグループ・ホール ディングス株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	3,765,300		3,765,300	1.61
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 緑区徳重3丁目107番地	980,800		980,800	0.42
計		4,746,100		4,746,100	2.03

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成25年5月16日開催の第42期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を2月20日から2月28日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成25年5月21日から平成25年8月20日まで、前第2四半期連結累計期間は平成25年2月21日から平成25年8月20日まで、当第2四半期連結会計期間は平成26年6月1日から平成26年8月31日まで、当第2四半期連結累計期間は平成26年3月1日から平成26年8月31日までとなっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	57,491	58,214
受取手形及び売掛金	93,426	97,080
商品	47,840	44,266
短期貸付金	15,053	14,571
繰延税金資産	4,235	4,809
その他	62,494	57,448
貸倒引当金	2,289	2,132
流動資産合計	278,252	274,257
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	217,326	222,814
工具、器具及び備品（純額）	10,538	10,935
土地	209,787	209,863
リース資産（純額）	37,914	37,655
建設仮勘定	6,558	8,164
その他（純額）	4,991	5,772
有形固定資産合計	487,116	495,205
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,305	7,466
その他	19,936	19,988
無形固定資産合計	28,241	27,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,643	25,716
長期貸付金	1,500	1,382
繰延税金資産	14,781	15,076
差入保証金	96,030	93,290
その他	20,247	21,415
貸倒引当金	1,648	1,541
投資その他の資産合計	156,556	155,339
<b>固定資産合計</b>	671,914	678,000
<b>資産合計</b>	950,166	952,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	86,931	91,872
短期借入金	5,343	4,159
1年内償還予定の社債	290	235
1年内返済予定の長期借入金	72,328	63,723
コマーシャル・ペーパー	132,000	100,000
未払金	43,346	46,414
未払法人税等	5,997	3,907
役員賞与引当金	128	49
賞与引当金	3,665	2,587
ポイント引当金	1,605	2,861
店舗システム更新損引当金	143	74
その他	76,948	82,318
流動負債合計	428,729	398,204
<b>固定負債</b>		
社債	275	175
長期借入金	124,993	156,581
リース債務	16,412	16,324
繰延税金負債	2,007	2,069
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,342	1,189
利息返還損失引当金	1,832	1,848
店舗システム更新損引当金	672	440
長期預り保証金	51,012	49,838
資産除去債務	14,919	15,685
その他	2,121	1,992
固定負債合計	215,661	246,217
負債合計	644,390	644,422
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	202,676	204,985
自己株式	3,015	3,015
株主資本合計	292,732	295,040
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,156	5,185
繰延ヘッジ損益	55	58
土地再評価差額金	304	304
為替換算調整勘定	562	596
その他の包括利益累計額合計	4,345	4,343
少数株主持分	8,698	8,451
純資産合計	305,776	307,835
負債純資産合計	950,166	952,258

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	420,895	414,735
売上原価	309,281	306,391
売上総利益	111,613	108,343
営業収入		
不動産収入	20,579	20,992
手数料収入	65,655	65,884
営業収入合計	86,234	86,876
営業総利益	197,848	195,220
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,819	2,112
貸倒引当金繰入額	188	46
給料及び手当	49,342	49,508
賞与引当金繰入額	3,714	2,533
退職給付引当金繰入額	1,801	1,856
利息返還損失引当金繰入額	271	523
賃借料	42,672	42,494
減価償却費	16,233	16,890
その他	67,308	67,796
販売費及び一般管理費合計	182,975	183,762
営業利益	14,873	11,457
営業外収益		
受取利息	407	464
受取配当金	319	239
負ののれん償却額	391	-
持分法による投資利益	107	182
受取補償金	162	193
その他	370	580
営業外収益合計	1,759	1,660
営業外費用		
支払利息	1,361	1,136
貸倒引当金繰入額	141	169
支払補償費	329	432
その他	248	158
営業外費用合計	2,081	1,897
経常利益	14,551	11,221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	156	18
投資有価証券売却益	387	123
受取和解金	807	1,148
その他	22	25
特別利益合計	1,373	1,315
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	532	819
減損損失	4,870	4,949
店舗システム更新損引当金繰入額	1,640	-
その他	14	292
特別損失合計	7,058	6,062
税金等調整前四半期純利益	8,867	6,474
法人税、住民税及び事業税	5,135	3,586
法人税等調整額	1,344	829
法人税等合計	3,790	2,756
少数株主損益調整前四半期純利益	5,076	3,717
少数株主利益又は少数株主損失( )	73	152
四半期純利益	5,003	3,869

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,076	3,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	18
繰延ヘッジ損益	281	3
為替換算調整勘定	756	33
持分法適用会社に対する持分相当額	160	11
その他の包括利益合計	1,664	0
四半期包括利益	6,741	3,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,656	3,868
少数株主に係る四半期包括利益	84	151

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,867	6,474
減価償却費	16,814	17,830
減損損失	4,870	4,949
のれん償却額	760	839
負ののれん償却額	391	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	468	263
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	153
受取利息及び受取配当金	726	704
支払利息	1,361	1,136
持分法による投資損益(は益)	107	182
固定資産処分損益(は益)	375	801
売上債権の増減額(は増加)	1,670	2,386
たな卸資産の増減額(は増加)	2,429	3,701
仕入債務の増減額(は減少)	9,819	4,941
未払金の増減額(は減少)	877	3,759
その他	4,805	9,634
小計	37,980	50,379
利息及び配当金の受取額	635	526
利息の支払額	1,390	1,021
法人税等の支払額	4,384	4,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,840	45,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,415	26,745
有形固定資産の売却による収入	398	433
投資有価証券の取得による支出	0	2
投資有価証券の売却による収入	8	133
関係会社株式の取得による支出	1,383	0
差入保証金の差入による支出	1,551	1,731
差入保証金の回収による収入	2,491	2,404
定期預金の預入による支出	1,766	2,447
定期預金の払戻による収入	573	2,602
その他	3,331	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,975	27,044

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	551	1,183
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,000	32,000
長期借入れによる収入	36,000	43,347
長期借入金の返済による支出	36,629	20,364
社債の償還による支出	-	155
預り保証金の純増減額（は減少）	810	1,160
配当金の支払額	3,033	2,764
少数株主への配当金の支払額	75	93
その他	2,580	3,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,679	17,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,057	857
現金及び現金同等物の期首残高	7,075	54,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018	55,354

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ユニコムは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、サンクス西埼玉株式会社及びサンクス東埼玉株式会社は株式会社サークルKサンクスと合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より株式会社サンクス・ホクリアは株式会社サークルKサンクスと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの総額	682,755百万円	659,385百万円
貸出実行額	13,134百万円	12,552百万円
差引貸出未実行残高	669,620百万円	646,832百万円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	3,892百万円	58,214百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,874百万円	2,859百万円
現金及び現金同等物	1,018百万円	55,354百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,033	13	平成25年2月20日	平成25年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	2,799	12	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,764	12	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	2,303	10	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスト ア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	388,550	76,875	33,059	6,673	1,971	507,130	-	507,130
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,098	2	5	1,830	7,860	10,797	10,797	-
計	389,649	76,878	33,064	8,503	9,832	517,927	10,797	507,130
セグメント利益	5,597	6,701	111	2,116	435	14,962	89	14,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、754百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び店舗システムの入替に伴い処分が予定されている情報機器等について、3,984百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	376,194	76,255	30,079	6,739	12,342	501,611	-	501,611
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,077	73	5	2,375	14,818	18,349	18,349	-
計	377,271	76,328	30,084	9,115	27,160	519,961	18,349	501,611
セグメント利益又 は損失( )	3,648	6,104	463	1,746	398	11,434	22	11,457

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、4,574百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円47銭	16円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,003	3,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,003	3,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,056	230,083

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第44期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当については、平成26年10月3日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,303百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 勝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 賢 次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。